

本事業の自走化計画

① 自走化の実現に向けた取組内容【2 ページ以内】

1. 新・財政計画の策定

スーパーグローバル大学創生支援事業の取り組みと成果を踏まえ、過去最高の出願者数を記録した 2018 年度入試実績を背景に、授業料等の改定、施設設備更計画の見直しなどを行い、2020～2023 年度を対象とした新たな財政計画を策定した。

この財政計画により、本構想で実践してきた教員体制を維持するだけでなくさらに強化する。充実した教員体制により、多文化協働学修のさらなる高度化、海外プログラム・海外連携の拡充、国際認証等の推進や、これまで本構想で高度化した教育がより効果を発揮できるよう施設設備等の充実を図る。

2. 寮費の改定と稼働率の維持

本構想における教育寮での取り組み（レジデンス型オナーズプログラム、寮教育プログラム）について、開発した学習プログラムの実施や推進体制維持に一定の支出が想定されるが、2019 年度入寮生より行った寮費の改定により収入増となり、収支均衡が維持される見込みである。また、寮全体の稼働率 90%～92%を目指し、入退寮見込みを試算し入学部と連携しながら入寮者数を調整した結果、2018 年度は前年度から稼働率が 8.3 ポイント上昇し、安定的な寮費収入確保に繋がった。

3. 寄附金収入増、企業向け教育的事業（GCEP）収入増、新たな収益事業の実施

本構想も含め、APU 全体の各種取り組みについて目的別の寄附制度を開始し、手間を掛けずに寄附できるサイトを開設した。クラウドファンディングも導入し、APU の各種取り組みについて賛同者からの寄附を募っている。本構想で言えば、卒業生が APU キャンパスに戻り、仕事を通じて得た知識や経験を在校生と共有する Global Alumni Lecture (GOAL)などを目的別寄附で募っている。また、企業向け教育的事業の拡大を目指し学長イニシアチブによる新規参加企業拡大に向けた取り組みを行っている。

② 取組内容の年度別実施計画【2ページ以内】
<p>【2019 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 寮費改定 ・ 寮稼働率 90%以上達成 ・ 起業している卒業生の所在把握（100 名分リスト化）寄付候補者リスト化 ・ 小口寄付者の獲得（校友 2000 名、校友外 1000 名）
<p>【2020 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業料等改定（1 年目） ・ 寮稼働率 92%以上達成 ・ 起業している卒業生、寄付候補者との連携強化 ・ 開学 20 周年事業と関連付けた寄付メニューの拡大 ・ GCEP 受託件数 50 社 ・ 寄付および収益事業による収入を APU 帰属収入に対し 10%以上
<p>【2021 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業料改定（2 年目） ・ 寮稼働率 92%以上維持
<p>【2022 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業料改定（3 年目） ・ 寮稼働率 92%以上維持
<p>【2023 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業料改定（完成年度） ・ 寮稼働率 92%以上維持
<p>【2024 年度以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 寮稼働率 92%以上維持

様式2

資金計画

事業対象経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(西暦)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
補助事業経費の総額	40,046	176,644	158,130	147,611	95,947	
内訳	補助金の金額(※1)	40,046	176,644	158,130	147,611	95,947
	自己収入その他の金額	0	0	0	0	0

年度(西暦)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
補助事業経費の総額	81,555	73,399	66,059	59,453	53,508	
内訳	補助金の額(※1)	81,555	73,399	66,059	59,453	53,508
	自己収入その他の金額	0	0	(0)	(0)	0

年度(西暦)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
補助事業経費以外の支出予定額	0	0	0	0	0

(※1)2014年度から2018年度までの「補助金の金額」は交付決定額(変更後)ベースで実績を記載すること。(但し、2019年度は当初交付決定額ベース。)2020年度以降の補助金の額は便宜的に2019年度の額を毎年10%減じた額を記入すること。実際の補助金の額とは異なる。

(※2)文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P11参照)は「自己収入その他の金額」に計上しないこと。

(※3)国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「自己収入その他の金額」に計上しないこと。

(※4)「補助事業経費以外の支出予定額」については、2019年～2023年において、事業対象経費ではないが、本事業(SGU)に関連して支出する予定の額を計上すること。例えば、大学独自で実施する取組として、運営費交付金に内在化した金額(公立大学の場合は運営費交付金等、私立大学の場合は私立大学経常費補助金等)や文部科学省が実施する他の補助金事業のうち、本事業の自走化に関する金額は、この欄に記入すること。

1. 取組状況

様式 3

財政支援期間終了後について【4 ページ以内】	
財政支援期間終了後の事業展開（構想調書からの転載）	財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画
<p>スーパーグローバル大学創成支援事業の目標は、ほぼ APU の教育理念と一致しているので、本構想の財政支援で整備した各種基盤、構築したネットワーク、修得した経験やノウハウを活用して、本構想の財政支援期間終了後も、APU の教育研究の中核として位置付け、中期的な財政計画に反映していくことが、基本的な考え方となる。</p> <p>基本的に、本構想の取組は、APU が Global Learning を構築するために必要な卒業生等のステークホルダーの組織化・ネットワーク化、多文化 FD/SD センター、APU Governing Advisory Board、「初年次学生教育寮」の立ち上げ、さらなる多様な国・地域から APU への接続ルートや手法の確立など、あらたな APU へ進化するための初期投資的な側面が強く、Global Learning を運営するための恒常経費的な支出は少ない。したがって、現時点では、財政支援期間終了後の事業展開も、一定の財政運営努力により、見通せるものと考えている。</p> <p>ただし、当然、本構想の一部に関しては、財政支援期間終了後も大学の支出の中に組み込んでいく必要がある。そうした支出を中期的な財政計画の中に組み込むことは当然として、教職員体制(人件費)としては、時限的なプログラム開発やインフラ整備等の初期投資の部分を除き、継続的に必要な教育や学生支援のための教職員体制(人件費)を、教職員の整備計画の中に組み込む。APU では、財政計画および教職員の組織整備計画を中期的なスパンで策定しており、こうした計画化は十分可能であると考えている。</p> <p>さらに、現在行っている教育研究等の取組が、真に Global Learning に資するものか、学生の成長に資するものか、という視点で常に検証する PDCA を意識し、効果のない取組は大胆に見直すプロセスも同時に進める。これには、多文化教育環境における学生の成長を調査・分析する「多文化 FD/SD センター」の活動が重要になると考えている。</p>	<p>【これまでの取組状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) スーパーグローバル大学創生支援事業の取り組みと成果を踏まえ、過去最高の出願者数を記録した 2018 年度入試実績を背景に、授業料等の改定、施設設備更計画の見直しなどを行い、2020～2023 年度を対象とした新たな財政計画を策定した。 2) 2019 年度入寮者から寮費を改定し国内学生と国際学生の寮費を同額に改定した。入退寮見込みを試算し入学部と連携しながら入寮者数を調整した結果、2018 年度は前年度から稼働率が 8.3 ポイント上昇し、安定的な寮費収入確保に繋がった。 3) 新たな収益事業の立ち上げ、施設利用料収入拡大、企業向け教育的事業の拡大、寄付収入拡大等の課題推進のために「事業課」を設立した。事業課において寄付拡大を目的に、APU 全体の各種取り組みについて目的別の寄附制度設立し寄附サイトを開設、卒業生等に One APU メールマガジンを毎月 1 度配信し情報発信を強化した。 <p>【これまでの取組における課題】</p> <p>寄付収入拡大等の課題</p> <p>One APU メールマガジンの配信先は 2019 年 6 月で約 16,000 名となっており、寄付収入や企業連携の前提として、本学の特長的な取り組み等を知らせ、共感を募る広報ツールと位置づけている。現段階ではメルマガを契機とした寄附は 30 件程度にとどまっており、SNS や学長を含む関係役員等の外部講演での適切な周知など、メルマガ以外の手法での情報発信強化が必要である。</p> <p>【今後の展望】（自走化に向けた具体的取組）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 新・財政計画の策定 <p>新・財政計画により、本構想で実践してきた教員体制を維持するだけでなくさらに強化することができる。充実した教員体制により、多文化協働学修の</p>

さらなる高度化、海外プログラム・海外連携の拡充、国際認証等の推進や、これまで本構想で高度化した教育がより効果を発揮できるよう施設設備等の充実を図る。

2) 寮費の改定と稼働率の維持

本構想における教育寮での取り組み（レジデンス型オーナーズプログラム、寮教育プログラム）について、開発した学習プログラムの実施や推進体制維持に一定の支出が想定されるが、2019年度入寮生より行った寮費の改定により収入増となり、収支均衡が維持される見込みである。

3) 寄附金収入増、企業向け教育的事業（GCEP）収入増、新たな収益事業の実施

本学開学以降、国内外に17,000名を超える卒業生を輩出しており、海外等で多様に活躍している実態があることから、卒業生を主対象とした寄附にかかるメニューを具体化、広報するなど寄附金収入増に向けた取り組みを進めるほか、2019年度より新たな教育的事業として、社会人向けグローバル人材育成講座（3日間）のキャンパス開講や、海外展開等を模索する企業等からの受託事業の強化などにより、多様な収入強化を進める。